平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名　新日鉄住金ソリューションズ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2327　URL　http://www.ns-sol.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 謝敷　宗敬
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長　(氏名) 木村　博　TEL 03-5117-4111

定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　配当支払開始予定日　平成25年6月3日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	172,005	6.5	11,131	3.5	11,626	4.3	6,592	27.2
24年3月期	161,579	1.2	10,755	△2.9	11,149	△2.2	5,185	△19.0

(注)包括利益　25年3月期　7,117百万円　(32.0%)　24年3月期　5,390百万円　(△17.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	124.40	―	7.3	8.1	6.5
24年3月期	97.84	―	6.0	8.1	6.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△2百万円　24年3月期　△17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	145,121	95,571	63.6	1,740.37
24年3月期	140,475	90,654	62.4	1,653.13

(参考) 自己資本　25年3月期　92,235百万円　24年3月期　87,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,495	△4,552	△2,673	28,152
24年3月期	9,927	△9,498	△2,639	30,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00	2,119	40.9	2.5
25年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00	2,119	32.2	2.4
26年3月期(予想)	―	20.00	―	20.00	40.00		28.6	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	1.6	5,300	△2.3	5,500	△4.5	3,000	△5.3	56.61
通期	178,000	3.5	12,700	14.1	13,000	11.8	7,400	12.2	139.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P25「4. 連結財務諸表(9)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」、及び添付資料P61「6. 個別財務諸表(6)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	52,999,120 株	24年3月期	52,999,120 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,554 株	24年3月期	1,521 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	52,997,572 株	24年3月期	52,997,622 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	153,153	6.0	7,501	△4.5	8,508	△2.5	5,402	18.3
24年3月期	144,522	1.6	7,856	△4.3	8,722	△3.3	4,565	△18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	101.93	―
24年3月期	86.14	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	138,010	79,522	57.6	1,500.49
24年3月期	130,552	76,111	58.3	1,436.13

(参考) 自己資本 25年3月期 79,522百万円 24年3月期 76,111百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,500	1.6	4,400	△5.0	2,800	△4.7	52.83
通期	158,000	3.2	9,800	15.2	6,200	14.8	116.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 3
（１）経営成績に関する分析 …… 3
（２）財政状態に関する分析 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 7
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 ……11
（１）会社の経営の基本方針 ……11
（２）中期的な経営戦略及び目標とする経営指標 ……11
（３）会社の対処すべき課題 ……11
４．連結財務諸表 ……13
（１）連結貸借対照表 ……13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……15
（３）連結株主資本等変動計算書 ……17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……19
（５）継続企業の前提に関する注記 ……21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……21
（７）未適用の会計基準等 ……25
（８）表示方法の変更 ……25
（９）会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 ……25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 ……26
(連結貸借対照表関係) ……26
(連結損益計算書関係) ……27
(連結包括利益計算書関係) ……28
(連結株主資本等変動計算書関係) ……29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) ……31
(リース取引関係) ……31
(金融商品関係) ……32
(有価証券関係) ……38
(デリバティブ取引関係) ……39
(退職給付関係) ……40
(税効果会計関係) ……44
(資産除去債務関係) ……45
(セグメント情報等) ……45
(関連当事者情報) ……47
(１株当たり情報) ……51
(重要な後発事象) ……51
５．生産、受注及び販売の状況 ……52

６．個別財務諸表 ……53
（１）貸借対照表 ……53
（２）損益計算書 ……55
（３）株主資本等変動計算書 ……57
（４）重要な会計方針 ……59
（５）表示方法の変更 ……61
（６）会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 ……61
（７）個別財務諸表に関する注記事項 ……62
（貸借対照表関係） ……62
（損益計算書関係） ……63
（株主資本等変動計算書関係） ……64
（リース取引関係） ……65
（有価証券関係） ……65
（税効果会計関係） ……66
（資産除去債務関係） ……67
（１株当たり情報） ……67
（重要な後発事象） ……67

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

(経済及び業界の環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景に、厳しい状況にありましたが、足元では生産、雇用等を中心に持ち直しの動きが見られました。

情報サービス業界におきましては、顧客企業のシステム投資に対する抑制傾向が継続しているものの、改善の傾向も見えつつあります。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような事業環境下、当社グループは、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓を進めることにより事業機会を確実にとらえるとともに、全社をあげて事業競争力及び事業基盤の強化に向けた諸施策に取り組んできました。

当連結会計年度は、重点顧客戦略の推進や成長分野への積極的な戦力投入により、トップラインの拡大を図るとともに、社内開発環境をクラウド化した「NSSDC (NS Software Development Cloud) 」の活用促進等により、生産性の向上を図ってきました。新規成長領域への展開としては、スマートデバイスを活用したソリューションやビッグデータに対応した戦略的情報活用ソリューションの提供を開始しました。

クラウド事業につきましては、昨年５月に開業した第５データセンターの順調な受注獲得に加え、データセンターとクラウド・コンピューティングITインフラサービス「absonne（アブソンヌ）」を活用した大型包括ITアウトソーシング案件の受注・実行など、クラウド関連ビジネスの拡大が事業成長を牽引しました。また仮想デスクトップサービス (DaaS:Desktop as a Service) や電子契約、コモディティ取引リスク管理等のSaaS(Software as a Service)メニューを積極的に展開しました。

新日鐵住金㈱の経営統合への取組みにつきましては、昨年10月１日の経営統合に向けたシステム対応を予定通り遂行するとともに、統合効果発揮のためのシステム対応に全力で取り組んでいます。

グローバル対応につきましては、東南アジア事業拠点の拡充を進めています。シンガポールでは本年３月より「absonne（アブソンヌ）」をベースとしたクラウドサービスを開始しました。本年１月に設立したタイ法人（Thai NS Solutions Co.,Ltd.）では新日鐵住金グループ等の顧客のシステムサポートを本格化させています。中国では、新日鉄住金軟件（上海）有限公司が10周年を迎え、順調にビジネスを拡大しています。また金融領域では、昨年１月の米国法人（NS Solutions USA Corporation）のニューヨーク事務所開設に次いで、英国法人（NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.）を本年３月に開設し、事業を開始しました。

当連結会計年度の売上高は、172,005百万円と前連結会計年度(161,579百万円)と比べ10,425百万円の増収となりました。経常利益は、増収による売上総利益の増益により、売上総利益率の低下等があったものの、11,626百万円と前連結会計年度(11,149百万円)と比べ477百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観いたしますと、以下の通りであります。

（業務ソリューション事業）

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は95,875百万円と前連結会計年度（88,712百万円）と比べ7,162百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、経済全般の先行き不透明感から、IT投資抑制が継続したものの、一部の製造業やネットビジネス、小売業では海外展開に向けた戦略的投資や事業プラットフォームの再構築に向けたIT投資が見られました。

当社は電機・精密機器、小売業向けを中心に各種システムの開発・保守案件を着実に受注・実行し、売上高は前年度比で増収となりました。

金融分野

大手銀行においては、戦略分野への計画的なIT投資が継続していますが、地銀・証券においては、厳しい事業環境を反映し、IT投資の抑制が継続しています。

当社は既存顧客とのリレーション強化を図り、大手銀行向けの市場系システムやシステム統合案件等に取り組んだものの、売上高は前年度比で減収となりました。

当期は、コモディティ（石油・非鉄金属等）取引の一元管理を可能にするリスク管理パッケージソフトウェア「Ratispherd（ラティスファード）」を開発し、一般事業法人や商社向けに提供を開始しました。

社会公共分野

社会公共分野向けにつきましては、公共部門のIT予算削減基調の中、既存ベンダーとの競合や新規ベンダーの参入等により競争が激化しています。

当社は大規模システムエンジニアリング力を活かし、中央省庁、宇宙・防衛分野及び文教・科学分野等の各種システム案件を確実に受注・実行し、売上高は前年度比で増収となりました。

（基盤ソリューション事業）

基盤ソリューション事業につきましては、ITインフラの大規模な統合・再構築やサービス化によるTCO（Total Cost of Ownership）削減に加え、海外展開への対応などのニーズから堅調な投資が継続していますが、ベンダー間の競争が激化しております。

当社はクラウド関連ビジネスが堅調に推移したものの、プロダクト販売等が減少し、当連結会計年度の売上高は18,617百万円と前連結会計年度（19,480百万円）と比べ863百万円の減収となりました。

（ビジネスサービス事業）

ビジネスサービス事業につきましては、運用業務の効率化やBCM(Business Continuity Management：事業継続管理)対応ニーズを背景にITアウトソーシングに対する堅調な需要が見られました。またテレコム分野につきましては、トラフィック増加対応や戦略分野を中心に堅調なIT投資が継続しています。新日鐵住金㈱向けにつきましては、経営統合案件を含め、本社・各製鐵所のシステム企画・開発・運用を計画的に案件化し、受注・売上を確保しました。

当連結会計年度は、新日鐵住金㈱向けの取引が増加したことに加え、一般事業会社向けビジネスも好調に推移し、売上高は57,513百万円と前連結会計年度（53,385百万円）と比べ4,127百万円の増収となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、国内経済に改善の動きが見え始めました。

当社といたしましては、引き続き事業競争力及び事業基盤の強化に向けた諸施策に全社を挙げて取り組むことにより、事業成長を実現してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高178,000百万円、連結経常利益13,000百万円を予想しています。

なお、次期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があり、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

１）資産

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末140,475百万円から4,646百万円増加し、145,121百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物の増加5,480百万円、受取手形及び売掛金の増加4,054百万円、投資有価証券の増加1,669百万円、仕掛品の増加1,309百万円、有価証券の減少△3,907百万円、建設仮勘定の減少△3,642百万円であります。

２）負債

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末49,821百万円から271百万円減少し、49,550百万円となりました。主な内訳は、退職給付引当金の増加1,272百万円、前受金の増加710百万円、未払法人税等の減少△1,225百万円、支払手形及び買掛金の減少△982百万円であります。

３）純資産

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末90,654百万円から4,917百万円増加し、95,571百万円となりました。主な内訳は、当期純利益6,592百万円及び配当金△2,119百万円であります。その結果、自己資本比率は63.6％となります。

②キャッシュ・フローの状況

１）キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、28,152百万円となりました。前連結会計年度末の現金及び現金同等物の増減額が△2,211百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は△2,720百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,149百万円、減価償却費2,440百万円、退職給付引当金の増加1,279百万円、法人税等の支払△5,336百万円により9,927百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,626百万円、減価償却費3,219百万円、企業間信用△5,032百万円、退職給付引当金の増加1,272百万円、法人税等の支払△6,063百万円により4,495百万円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券の取得による支出△10,007百万円、有価証券の償還による収入7,000百万円、投資有価証券の取得による支出△1,221百万円、投資有価証券の償還による収入1,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△6,290百万円により△9,498百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有価証券の取得による支出△7,998百万円、有価証券の償還による収入11,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△5,109百万円、投資有価証券の取得による支出△2,498百万円により△4,552百万円となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払等により△2,639百万円となりました。一方、当連結会計年度も同様に配当金の支払等により△2,673百万円となりました。

２）金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日鐵住金㈱の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス㈱に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

３）キャッシュマネージメントシステム（CMS）

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス㈱のCMSを利用しており、当連結会計年度末は22,832百万円を預け入れております。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	60.1%	60.9%	63.2%	62.4%	63.6%
時価ベースの自己資本比率	46.3%	68.1%	63.1%	60.1%	65.4%

（注１）自己資本比率　　；自己資本/総資産
　　時価ベースの自己資本比率；期末株価による時価総額/総資産
（注２）キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債残高が些少の為記載しておりません。
　　インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払いが些少の為記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えており、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としています。

当社は、剰余金の配当の回数については、３月31日、９月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第１項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しています。

当期末日(平成25年３月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定通り１株につき20円の配当を実施したいと考えています。なお、平成24年９月30日を基準日とする剰余金の配当につきましても、20円を実施しており、年間合計では40円の配当を実施することとなります。これは、前期(平成23年度)と同額であります。

また次期(平成25年度)につきましては、利益水準の見通しに加え、財務状況、株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、当期と同額の１株につき年間40円の配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、サービス事業の創出、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資に加え、他社とのアライアンス等の事業戦略を推進するための原資としていく予定であります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は情報サービス単一セグメントでありますが、お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社17社（連結子会社17社）、関連会社２社（持分法適用の関連会社２社）で構成されております（平成25年３月31日現在）。

（１） 連結子会社

① 地域子会社

北海道ＮＳソリューションズ㈱、東北ＮＳソリューションズ㈱、㈱ＮＳソリューションズ東京、㈱ＮＳソリューションズ関西、㈱ＮＳソリューションズ中部、㈱ＮＳソリューションズ西日本、大分ＮＳソリューションズ㈱

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日鐵住金㈱向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

② ＩＴサービス子会社

ＮＳＳＬＣサービス㈱

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

③ コンサルティング子会社

ＮＳフィナンシャルマネジメントコンサルティング㈱

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティング業務等を担当しております。

㈱金融エンジニアリング・グループ

金融分野における高度なモデリング力、データマイニング力、コンサルティング力を有し、主にリスク管理分野やマーケティング分野のソリューションを提供しております。

④ 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム㈱、日鉄日立システムエンジニアリング㈱

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

⑤ 海外現地子会社

新日鉄住金軟件（上海）有限公司

中国におけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

東南アジアにおけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

Thai NS Solutions Co.,Ltd.

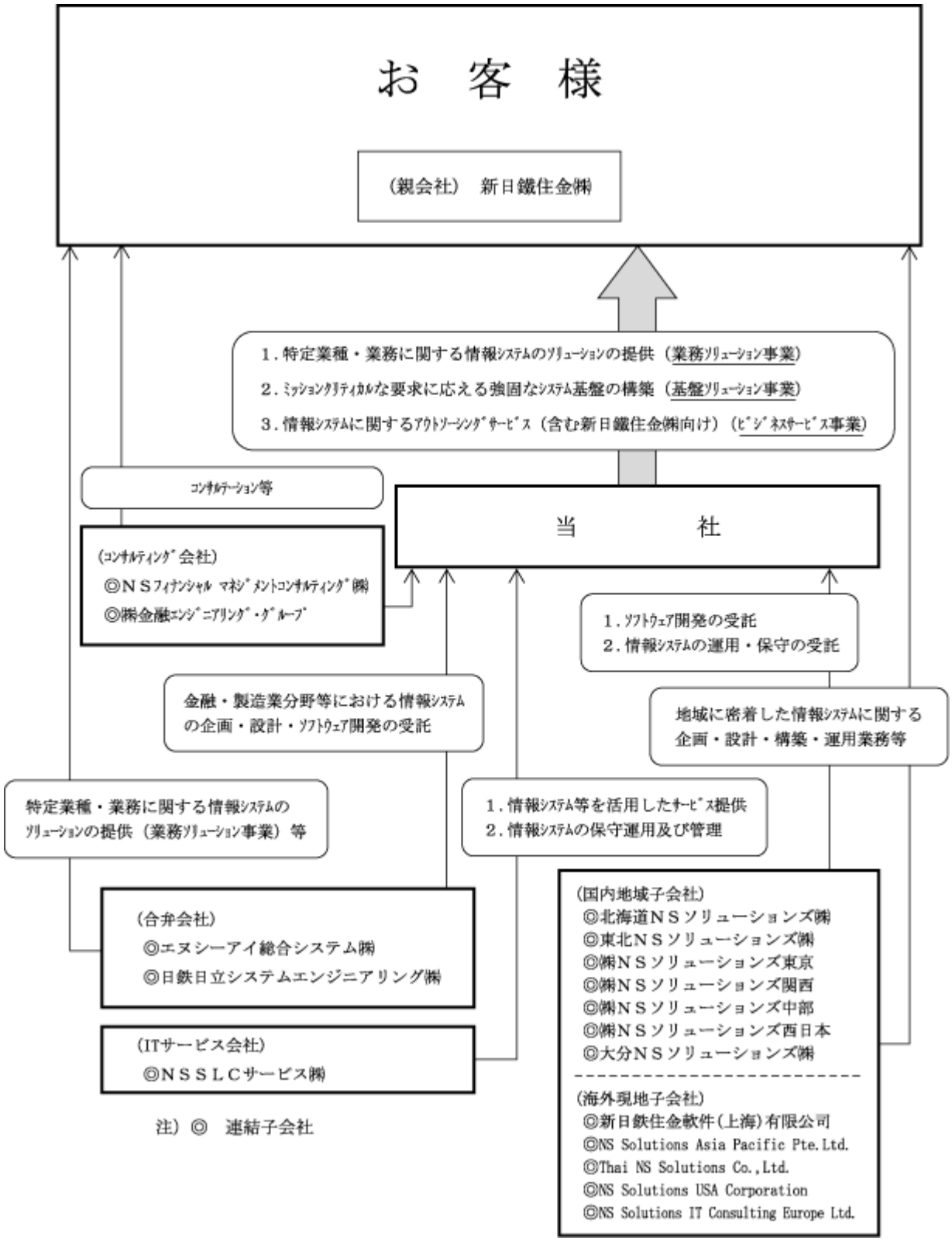
タイにおけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

NS Solutions USA Corporation

米国におけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当するとともに、人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.
　欧州におけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

（２） 関連会社
㈱北海道高度情報技術センター
気象衛星ひまわり運用事業㈱


お　客　様
（親会社）　新日鐵住金㈱
1．特定業種・業務に関する情報ｼｽﾃﾑのｿﾘｭｰｼｮﾝの提供（業務ｿﾘｭｰｼｮﾝ事業）
2．ﾐｯｼｮﾝｸﾘﾃｨｶﾙな要求に応える強固なｼｽﾃﾑ基盤の構築（基盤ｿﾘｭｰｼｮﾝ事業）
3．情報ｼｽﾃﾑに関するｱｳﾄｿｰｼﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ（含むp新日鐵住金㈱向け）（ﾋﾞｼﾞﾈｽｻｰﾋﾞｽ事業）
ｺﾝｻﾙﾃｰｼｮﾝ等
当　　社
（ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ会社）
◎ＮＳﾌｨﾅﾝｼｬﾙ ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ㈱
◎㈱金融ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ
1．ｿﾌﾄｳｪｱ開発の受託
2．情報ｼｽﾃﾑの運用・保守の受託
金融・製造業分野等における情報ｼｽﾃﾑの企画・設計・ｿﾌﾄｳｪｱ開発の受託
地域に密着した情報ｼｽﾃﾑに関する企画・設計・構築・運用業務等
特定業種・業務に関する情報ｼｽﾃﾑのｿﾘｭｰｼｮﾝの提供（業務ｿﾘｭｰｼｮﾝ事業）等
1．情報ｼｽﾃﾑ等を活用したｻｰﾋﾞｽ提供
2．情報ｼｽﾃﾑの保守運用及び管理
（合弁会社）
◎エヌシーアイ総合システム㈱
◎日鉄日立システムエンジニアリング㈱
（ITサービス会社）
◎ＮＳＳＬＣサービス㈱
（国内地域子会社）
◎北海道ＮＳソリューションズ㈱
◎東北ＮＳソリューションズ㈱
◎㈱ＮＳソリューションズ東京
◎㈱ＮＳソリューションズ関西
◎㈱ＮＳソリューションズ中部
◎㈱ＮＳソリューションズ西日本
◎大分ＮＳソリューションズ㈱
（海外現地子会社）
◎新日鉄住金軟件（上海）有限公司
◎NS Solutions Asia Pacific Pte.Ltd.
◎Thai NS Solutions Co.,Ltd.
◎NS Solutions USA Corporation
◎NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.
注）◎　連結子会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

> 創造 信頼 成長
> 新日鉄住金ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の４点を基本方針として事業を推進しております。

①情報技術（IT）を活用した新しく大きく伸びるマーケット（市場）をターゲットとして、先見的なソリューション開発を企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。

②ターゲット市場に対して、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築するとともに、お客様に対して、お客様の事業展開・変革に合わせた最適なサービスを全社横断的に提供する体制を整えることで、事業の差別性と収益性とを実現いたします。

③お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。

④業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業を事業の三本柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。

（２）中期的な経営戦略及び目標とする経営指標

経営戦略とIT戦略がますます密接に関連し、IT戦略の優位性が企業の勝ち残りのための重要な要件となるなど、企業を取り巻く環境が変化するなかで、ユーザー企業はIT投資案件を厳選し、自社の競争力を高めるITソリューションへ投資する傾向が顕在化してきております。また、TCO(Total Cost of Ownership)削減、グローバル対応、省エネルギー・グリーン(環境負荷軽減)対応及びITサービスの活用が企業にとって重要な課題となっており、これらの課題へのシステム対応ニーズが高まってきております。

こうしたなか当社は、顧客の経営課題を正しく認識し、ITプロフェッショナルとしての的確な方法論を提示しながら、顧客のIT資産全体の再設計に関わるコンサルテーションから、システムの企画、開発、運用・保守にわたるシステムインテグレーション、クラウドサービスやビジネスプロセスアウトソーシング等の提供を行い、信頼されるITパートナーとしての地位を確立してまいりたいと考えております。

このような経営的な観点から、顧客ニーズの高い成長分野への経営資源の優先的な投入、先見的なソリューションの企画、新しいビジネスモデルの創造等による事業構造改革を積極的に推し進め、業界における差別化とお客様からの信頼獲得により競争優位を確立し、持続的な事業規模・利益の拡大と、収益性向上を図ってまいりたいと考えております。

（３）会社の対処すべき課題

(経営機構改革)

経営環境の変化に対応したより迅速な経営の意思決定と適切な監督を行うため、定時株主総会の決議を経たうえで取締役会の体制の見直し及び執行役員制度の導入を行います。

取締役会の体制の見直しについては、取締役員数の上限を削減するとともに、取締役会の意思決定事項を重点化し、執行権限の委譲を図ります。

また、執行役員制度の導入により、経営戦略にもとづく機動的な事業運営を実現するとともに、業務執行に万全を期し責任の明確化を図ります。

(営業力の強化及び収益力の向上)

トップラインの持続的な拡大を図るべく、本年４月に「営業統括本部」を設置し、アカウント戦略、ソリューション戦略、グローバル展開を全社横断で一層強力に推進するとともに、営業戦力及び営業情報基盤の高度化を図る体制を整備します。

またSE稼働最適化・パートナー体制の強化、オフショア開発の拡大、「NSSDC（NS Software Development Cloud）」の機能充実・活用促進等により、生産性を向上させるとともに、プロジェクトリスク管理体制を一層強化し、グループ一体となった収益力の向上を図ります。

(サービスビジネスの強化・拡大)

仮想デスクトップサービス（DaaS:Desktop as a Service）の早期拡販や「absonne（アブソンヌ）」の競争力強化を図るとともに、ITサービス事業部とデータセンター事業部を統合し、データセンターを核にクラウドサービス及び運用サービスを組み合わせた大型包括ITアウトソーシングの拡販と競争力強化を進めます。

(グローバル展開の加速)

本年４月に設置した営業統括本部の下にグローバル事業を推進・支援するグローバルビジネス推進部を設置し、日本を中核として中国・東南アジア及び米国・欧州の各拠点が連携するグローバルなサービス体制を構築します。

(事業管理システムの刷新及び戦力構造の高度化)

当社グループ全体の業務効率・品質の向上と経営情報のリアルタイムな把握を狙いとして、現行の事業管理システムを刷新してまいります。

また事業の高度化に対応すべく、先端的高度IT人材、コーポレートレベルのコンサルティング人材、グローバルにビジネスをリードできる人材を確保・育成する為の研修体系や人事制度を拡充してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582	3,321
預け金	23,390	22,832
受取手形及び売掛金	34,986	39,041
有価証券	11,906	7,999
仕掛品	※4 11,363	※4 12,673
原材料及び貯蔵品	102	321
繰延税金資産	3,289	2,954
その他	872	1,213
貸倒引当金	△16	△32
流動資産合計	89,478	90,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,926	13,406
機械装置及び運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	3,096	3,386
土地	※3 2,778	※3 2,778
リース資産（純額）	860	628
建設仮勘定	4,201	559
有形固定資産合計	※1 18,865	※1 20,760
無形固定資産		
ソフトウエア	1,223	1,396
のれん	2,682	2,517
リース資産	174	－
その他	57	46
無形固定資産合計	4,137	3,959
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,821	※2 8,491
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
繰延税金資産	5,370	5,711
差入保証金	3,496	3,486
その他	384	474
貸倒引当金	△79	△86
投資その他の資産合計	27,994	30,077
固定資産合計	50,997	54,797
資産合計	140,475	145,121

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,874	12,891
リース債務	468	75
未払金	3,932	4,456
未払法人税等	3,199	1,974
前受金	7,548	8,258
預り金	418	404
賞与引当金	5,762	5,796
受注損失引当金	※4 462	※4 302
プログラム補修引当金	151	156
その他	4	4
流動負債合計	35,823	34,321
固定負債		
リース債務	669	604
退職給付引当金	13,123	14,396
役員退職慰労引当金	183	185
その他	21	41
固定負債合計	13,997	15,228
負債合計	49,821	49,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	66,071	70,544
自己株式	△4	△4
株主資本合計	88,970	93,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56	72
土地再評価差額金	※3 △1,276	※3 △1,276
為替換算調整勘定	△25	△3
その他の包括利益累計額合計	△1,359	△1,208
少数株主持分	3,042	3,335
純資産合計	90,654	95,571
負債純資産合計	140,475	145,121

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	161,579	172,005
売上原価	※1, ※3, ※4 130,826	※1, ※3, ※4 140,676
売上総利益	30,752	31,328
販売費及び一般管理費	※2, ※3 19,997	※2, ※3 20,196
営業利益	10,755	11,131
営業外収益		
受取利息	226	241
受取配当金	150	149
投資有価証券売却益	－	97
助成金収入	70	70
その他	89	21
営業外収益合計	536	581
営業外費用		
支払利息	51	25
投資有価証券評価損	20	－
持分法による投資損失	17	2
固定資産除却損	13	27
為替差損	－	9
事務所移転費用	－	14
その他	40	7
営業外費用合計	142	86
経常利益	11,149	11,626
税金等調整前当期純利益	11,149	11,626
法人税、住民税及び事業税	5,701	4,739
法人税等調整額	33	△76
法人税等合計	5,734	4,662
少数株主損益調整前当期純利益	5,414	6,963
少数株主利益	229	370
当期純利益	5,185	6,592

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	5,414	6,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	128
為替換算調整勘定	△1	24
その他の包括利益合計	※1　△23	※1　153
包括利益	5,390	7,117
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,161	6,743
少数株主に係る包括利益	229	373

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,952	12,952
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,952	12,952
資本剰余金		
当期首残高	9,950	9,950
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,950	9,950
利益剰余金		
当期首残高	63,006	66,071
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,119
当期純利益	5,185	6,592
当期変動額合計	3,065	4,472
当期末残高	66,071	70,544
自己株式		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
当期首残高	85,905	88,970
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,119
当期純利益	5,185	6,592
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,065	4,472
当期末残高	88,970	93,443

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△34	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	128
当期変動額合計	△22	128
当期末残高	△56	72
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,276	△1,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	21
当期変動額合計	△1	21
当期末残高	△25	△3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,335	△1,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	150
当期変動額合計	△23	150
当期末残高	△1,359	△1,208
少数株主持分		
当期首残高	2,880	3,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	293
当期変動額合計	161	293
当期末残高	3,042	3,335
純資産合計		
当期首残高	87,451	90,654
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,119
当期純利益	5,185	6,592
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	444
当期変動額合計	3,203	4,917
当期末残高	90,654	95,571

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,149	11,626
減価償却費	2,440	3,219
のれん償却額	165	165
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	23
賞与引当金の増減額（△は減少）	△116	33
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,279	1,272
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8	2
その他の引当金の増減額（△は減少）	△70	△154
受取利息及び受取配当金	△376	△391
支払利息	51	25
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△97
投資有価証券評価損益（△は益）	20	－
持分法による投資損益（△は益）	17	2
固定資産除却損	13	27
売上債権の増減額（△は増加）	△603	△4,041
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,360	△1,506
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△212	△336
仕入債務の増減額（△は減少）	1,163	△990
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,281	1,302
その他	49	3
小計	14,900	10,186
利息及び配当金の受取額	414	398
利息の支払額	△51	△25
法人税等の支払額	△5,336	△6,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,927	4,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,007	△7,998
有価証券の償還による収入	7,000	11,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,290	△5,109
投資有価証券の取得による支出	△1,221	△2,498
投資有価証券の売却による収入	－	116
投資有価証券の償還による収入	1,000	－
差入保証金の差入による支出	△18	△34
差入保証金の回収による収入	66	44
その他	△27	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,498	△4,552

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,119	△2,119
少数株主への配当金の支払額	△67	△80
リース債務の返済による支出	△451	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,639	△2,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,211	△2,720
現金及び現金同等物の期首残高	33,084	30,872
現金及び現金同等物の期末残高	※1　30,872	※1　28,152

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数　17社

② 連結子会社の名称

北海道ＮＳソリューションズ㈱
東北ＮＳソリューションズ㈱
㈱ＮＳソリューションズ東京
㈱ＮＳソリューションズ関西
㈱ＮＳソリューションズ中部
㈱ＮＳソリューションズ西日本
大分ＮＳソリューションズ㈱
ＮＳＳＬＣサービス㈱
ＮＳフィナンシャルマネジメントコンサルティング㈱
㈱金融エンジニアリング・グループ
エヌシーアイ総合システム㈱
日鉄日立システムエンジニアリング㈱
新日鉄住金軟件（上海）有限公司
NS Solutions USA Corporation
NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.
Thai NS Solutions Co., Ltd.
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

当連結会計年度より「Thai NS Solutions Co., Ltd.」「NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.」を新設し、連結の範囲に含めております。

③ 主要な非連結子会社の名称

―――――――

④ 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

２　持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社はありません。

② 持分法を適用した関連会社数　　２社

持分法を適用した関連会社の名称

㈱北海道高度情報技術センター

気象衛星ひまわり運用事業㈱

③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

―――――――

④ 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新日鉄住金軟件（上海）有限公司、NS Solutions USA Corporation、NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.、Thai NS Solutions Co., Ltd.及びNS Solutions IT Consulting Europe Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね５年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（７）未適用の会計基準等

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

１　概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

２　適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

３　当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（８）表示方法の変更

当社の親会社である新日鐵住金㈱においては、経営統合に伴い、「未払費用」及び「未払金」の会計処理を見直しております。当社グループもこれに合わせて表示科目の見直しを実施し、「未払費用」及び「未払金」の内容を一部組み替えて表示しております。当該変更により未払費用は重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「未払費用」として表示していた2,705百万円は、「未払金」2,700百万円、流動負債の「その他」４百万円として組み替えております。

（９）会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ183百万円増加しております。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
13,464百万円	14,861百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
15百万円	17百万円

※３　事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布　法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布　政令第119号）第２条第３項に定める、地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年３月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
△183百万円	△186百万円

※４　仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
233百万円	225百万円

（連結損益計算書関係）

※１　たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額のうち、売上原価に含まれる切下額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
802百万円	－

（注）当連結会計年度は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給料諸手当	7,346百万円	7,333百万円
賞与引当金繰入額	1,132百万円	1,111百万円
退職給付費用	619百万円	654百万円
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	30百万円
減価償却費	175百万円	139百万円
のれん償却額	165百万円	165百万円
営業支援費	3,284百万円	3,113百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	15百万円

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1,551百万円	1,531百万円

※４　売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
462百万円	302百万円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△30百万円	297百万円
組替調整額	－	△97百万円
税効果調整前	△30百万円	200百万円
税効果額	7百万円	△71百万円
その他有価証券評価差額金	△22百万円	128百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1百万円	24百万円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△1百万円	24百万円
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	△1百万円	24百万円
その他の包括利益合計	△23百万円	153百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	52,999,120	－	－	52,999,120

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	1,476	45	－	1,521

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　45株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月17日取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成23年３月31日	平成23年６月２日
平成23年10月26日取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成24年３月31日	平成24年６月１日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	52,999,120	－	－	52,999,120

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	1,521	33	－	1,554

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　33株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月15日取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成24年３月31日	平成24年６月１日
平成24年10月26日取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成24年９月30日	平成24年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議することを予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成25年３月31日	平成25年６月３日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金	3,582百万円	3,321百万円
預け金	23,390百万円	22,832百万円
取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,899百万円	1,999百万円
現金及び現金同等物	30,872百万円	28,152百万円

（リース取引関係）

１　ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース資産の内容

主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類（工具、器具及び備品）、及びソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内	1,550百万円	1,380百万円
１年超	2,152百万円	771百万円
合計	3,702百万円	2,151百万円

（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内	20百万円	20百万円
１年超	31百万円	11百万円
合計	52百万円	31百万円

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社グループに対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社長期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが３ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注２）を参照ください。）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,582	3,582	－
(2) 預け金	23,390	23,390	－
(3) 受取手形及び売掛金	34,986	34,986	－
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	13,906	13,841	△64
② その他有価証券	634	634	－
(5) 関係会社長期貸付金	12,000	12,144	144
資産計	88,500	88,580	80
(6) 支払手形及び買掛金	13,874	13,874	－
(7) 未払金	3,932	3,932	－
(8) 未払法人税等	3,199	3,199	－
(9) 預り金	418	418	－
(10) リース債務（*）	1,017	1,042	25
負債計	22,443	22,468	25

＊　利息相当額を控除しない方法によっているリース債務120百万円は含めておりません。

（注１）　金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券のうち短期間で決済されるものに関しては、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外については、取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

この時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、並びに(9) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,103
投資事業有限責任組合	83
差入保証金	3,496

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

（注３） 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ５年以内
現金及び預金	3,582	－
預け金	23,390	－
受取手形及び売掛金	34,986	－
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	599	－
満期保有目的の債券（社債）	5,006	2,000
満期保有目的の債券（金銭信託）	3,000	－
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	3,300	－
その他有価証券のうち満期のあるもの	－	－
関係会社長期貸付金	－	12,000

（注４） リース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債務	468	73	47	39	37	471

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社グループに対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社長期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが３ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成25年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注２）を参照ください。）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,321	3,321	－
(2) 預け金	22,832	22,832	－
(3) 受取手形及び売掛金	39,041	39,041	－
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	10,999	10,994	△5
② その他有価証券	696	696	－
(5)　関係会社長期貸付金	12,000	12,110	110
資産計	88,890	88,996	105
(6) 支払手形及び買掛金	12,891	12,891	－
(7) 未払金	4,456	4,456	－
(8) 未払法人税等	1,974	1,974	－
(9) 預り金	404	404	－
(10) リース債務（*）	599	640	40
負債計	20,326	20,367	40

＊　利息相当額を控除しない方法によっているリース債務80百万円は含めておりません。

（注１）　金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券のうち短期間で決済されるものに関しては、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外については、取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

この時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、並びに(9) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,711
投資事業有限責任組合	82
差入保証金	3,486

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

（注３）　金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ５年以内
現金及び預金	3,321	－
預け金	22,832	－
受取手形及び売掛金	39,041	－
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	－	－
満期保有目的の債券（社債）	3,000	3,000
満期保有目的の債券（コマーシャルペーパー）	999	－
満期保有目的の債券（金銭信託）	3,000	－
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	1,000	－
その他有価証券のうち満期のあるもの	－	－
関係会社長期貸付金	－	12,000

（注４）　リース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債務	75	50	41	38	36	438

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

（有価証券関係）

前連結会計年度

１　満期保有目的の債券（平成24年３月31日現在）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債	599	599	－
(2) 社債	7,006	6,941	△64
(3) 金銭信託	3,000	3,000	－
(4) 譲渡性預金	3,300	3,300	－
合計	13,906	13,841	△64

２　その他有価証券（平成24年３月31日現在）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	316	250	66
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
小計	316	250	66
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	318	394	△76
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
小計	318	394	△76
合計	634	644	△10

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合（連結決算日における連結貸借対照表計上額：4,103百万円及び83百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

１　満期保有目的の債券(平成25年３月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債	―	―	―
(2) 社債	6,000	5,995	△5
(3) コマーシャルペーパー	999	999	―
(4) 金銭信託	3,000	3,000	―
(5) 譲渡性預金	1,000	1,000	―
. 合計	10,999	10,994	△5

２　その他有価証券(平成25年３月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	696	625	70
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	696	625	70
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	―	―	―
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	696	625	70

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合（連結決算日における連結貸借対照表計上額：4,711百万円及び82百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	116	97	―
合計	116	97	―

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度を導入しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

２　退職給付債務に関する事項

イ	退職給付債務	△13,123百万円
ロ	年金資産	－
ハ	未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△13,123百万円
ニ	未認識数理計算上の差異	－
ホ	未認識過去勤務債務	－
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	△13,123百万円
ト	前払年金費用	－
チ	退職給付引当金(ヘ－ト)	△13,123百万円

(注)　当社及び日鉄日立システムエンジニアリング㈱以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

イ	勤務費用	1,113百万円
ロ	利息費用	216百万円
ハ	期待運用収益	－
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	665百万円
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△195百万円
ヘ	退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	1,800百万円
ト	その他	499百万円
チ	計(ヘ＋ト)	2,300百万円

(注)　１　勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。
　　２　「ト　その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	割引率	1.50%～1.70%
ロ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ	数理計算上の差異の処理年数	１年
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	１年

５　要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年３月31日現在）

年金資産の額	171,944百万円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108百万円
差引額	△163百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合（平成23年３月31日現在）

0.09％

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度を導入しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2　退職給付債務に関する事項

イ	退職給付債務	△14,396百万円
ロ	年金資産	－
ハ	未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△14,396百万円
ニ	未認識数理計算上の差異	－
ホ	未認識過去勤務債務	－
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	△14,396百万円
ト	前払年金費用	－
チ	退職給付引当金(ヘ－ト)	△14,396百万円

(注)　当社及び日鉄日立システムエンジニアリング㈱以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

イ	勤務費用	1,164百万円
ロ	利息費用	204百万円
ハ	期待運用収益	－
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	509百万円
ホ	過去勤務債務の費用処理額	－
ヘ	退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	1,877百万円
ト	その他	503百万円
チ	計(ヘ＋ト)	2,381百万円

(注)　1　勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。
　　2　「ト　その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	割引率	1.30%～1.40%
ロ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ	数理計算上の差異の処理年数	１年
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	１年

５　要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年３月31日現在）

年金資産の額	186,189百万円
年金財政計算上の給付債務の額	186,648百万円
差引額	△458百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合（平成24年３月31日現在）

0.09％

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
（繰延税金資産）		
退職給付引当金	4,685百万円	5,140百万円
賞与引当金	2,208百万円	2,222百万円
ソフトウェア費用	499百万円	457百万円
未払事業税	224百万円	212百万円
その他有価証券評価差額金	31百万円	－
連結会社間内部利益消去	136百万円	140百万円
その他	1,065百万円	695百万円
繰延税金資産小計	8,851百万円	8,869百万円
評価性引当額	△190百万円	△163百万円
繰延税金資産合計	8,660百万円	8,705百万円
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	－	△39百万円
繰延税金負債合計	－	△39百万円
繰延税金資産の純額	8,660百万円	8,665百万円

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産の金額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	3,289百万円	2,954百万円
固定資産－繰延税金資産	5,370百万円	5,711百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	△0.2%
住民税均等割	0.4%	0.4%
のれん償却	0.6%	0.5%
法人税等特別控除等	△1.0%	△0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.4%	－
その他	0.7%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%	40.1%

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成24年３月31日）及び当連結会計年度末（平成25年３月31日）

当社及び当グループは不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	業務ソリューション事業	基盤ソリューション事業	ビジネスサービス事業	合計
外部顧客への売上高	88,712	19,480	53,385	161,579

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	売上高
新日本製鐵㈱	26,784

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	基盤ソリューション事業	ビジネスサービス事業	合計
外部顧客への売上高	95,875	18,617	57,513	172,005

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
新日鐵住金㈱	30,818

(注)　平成24年10月１日より新日本製鐵㈱は住友金属工業㈱との合併により社名を新日鐵住金㈱に変更しております。そのため新日鐵住金㈱向けの売上高は平成24年９月30日までは新日本製鐵㈱向けの売上高を、平成24年10月１日以降は新日鐵住金㈱向けの売上高を集計して表示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は165百万円、未償却残高は2,682百万円となっております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は165百万円、未償却残高は2,517百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接（67.00）	・当社製品の販売等 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発等の販売その他	25,308	売掛金	2,368
									前受金	3,584
							受取利息	125	関係会社長期貸付金	12,000

（注）１　上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
２　製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。
３　資金の貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス㈱	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	－	・資金の預託先（注）１	受取利息	35	預け金	23,390
							資金の預入 資金の払戻	24,000 23,500		
	新日鉄エンジニアリング㈱	東京都品川区	15,000	産業機械・装置、鋼構造物の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業	－	・新データセンターの建設業務委託先（注）２	新データセンターの建設業務委託	4,071	－	－

（注）１　資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。
２　建設業務の委託料については、個別交渉のうえ決定しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社（東京証券取引所一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	新日鐵住金㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接(67.00)	・当社製品の販売等 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発等の販売その他	29,343	売掛金	2,827
									前受金	3,685
							受取利息	127	関係会社長期貸付金	12,000

(注) １　上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
２　製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。
３　平成24年10月１日より新日本製鐵㈱は住友金属工業㈱との合併により社名を新日鐵住金㈱に変更しております。そのため新日鐵住金㈱向けの取引金額は平成24年９月30日までは新日本製鐵㈱向けの取引金額を、平成24年10月１日以降は新日鐵住金㈱向けの取引金額を集計して表示しております。
４　資金の貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス㈱	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	－	・資金の預託先(注) 1	受取利息	41	預け金	22,832
							資金の預入 資金の払戻	27,400 28,000		
	新日鉄住金エンジニアリング㈱	東京都品川区	15,000	産業機械・装置、鋼構造物の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業	－	・新データセンターの建設業務委託先(注) 2	新データセンターの建設業務委託	2,451	－	－

(注) １　資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。
２　建設業務の委託料については、個別交渉のうえ決定しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社（東京証券取引所一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	1,653円13銭	1,740円37銭

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益	97円84銭	124円40銭
（算定上の基礎）		
当期純利益　（百万円）	5,185	6,592
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	5,185	6,592
普通株式の期中平均株式数　（株）	52,997,622	52,997,572

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．　生産、受注及び販売の状況

当社は情報サービス単一セグメントでありますが、サービス分野別の当連結会計年度(平成24年４月１日～平成25年３月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

（１）生産実績

（単位：百万円）

サービス分野別の名称	生産高	前年同期比
業務ソリューション事業	96,920	8.9%
基盤ソリューション事業	18,568	△2.9%
ビジネスサービス事業	57,826	5.5%
合計	173,314	6.4%

（注）１　金額は販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受注実績

（単位：百万円）

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	102,095	7.7%	41,582	17.6%
基盤ソリューション事業	20,319	7.7%	11,544	17.3%
ビジネスサービス事業	59,201	6.2%	25,290	7.2%
合計	181,616	7.2%	78,416	14.0%

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販売実績

（単位：百万円）

サービス分野別の名称	販売高	前年同期比
業務ソリューション事業	95,875	8.1%
基盤ソリューション事業	18,617	△4.4%
ビジネスサービス事業	57,513	7.7%
合計	172,005	6.5%

最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

相手先	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	販売高	割合（%）	販売高	割合（%）
新日鐵住金㈱	26,784	16.6	30,818	17.9

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　平成24年10月１日より新日本製鐵㈱は住友金属工業㈱との合併により社名を新日鐵住金㈱に変更しております。そのため新日鐵住金㈱向けの販売高は平成24年９月30日までは新日本製鐵㈱向けの販売高を、平成24年10月１日以降は新日鐵住金㈱向けの販売高を集計して表示しております。

６．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790	1,240
預け金	23,390	22,832
受取手形	238	99
売掛金	※1 30,834	※1 35,634
有価証券	9,006	6,999
仕掛品	※4 11,254	※4 11,989
原材料及び貯蔵品	93	313
前払費用	280	463
関係会社短期貸付金	150	215
繰延税金資産	2,029	1,631
未収入金	988	1,220
その他	149	86
貸倒引当金	△15	△32
流動資産合計	79,190	82,695
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,642	13,137
構築物（純額）	160	127
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	2,745	3,059
土地	※3 2,777	※3 2,777
リース資産（純額）	853	618
建設仮勘定	4,162	510
有形固定資産合計	※2 18,342	※2 20,231
無形固定資産		
ソフトウエア	1,172	1,341
電気通信施設利用権	7	5
リース資産	174	－
その他	0	4
無形固定資産合計	1,355	1,352
投資その他の資産		
投資有価証券	6,791	8,462
関係会社株式	5,065	5,186
関係会社出資金	120	120
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	12	11
繰延税金資産	4,394	4,629
差入保証金	3,153	3,127
その他	165	233
貸倒引当金	△41	△40
投資その他の資産合計	31,663	33,731
固定資産合計	51,361	55,314
資産合計	130,552	138,010

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 14,732	※1 14,317
リース債務	466	72
未払金	※1 2,426	※1 2,571
未払法人税等	2,376	961
未払消費税等	632	1,021
前受金	※1 7,427	※1 8,244
預り金	※1 10,941	※1 15,062
賞与引当金	3,130	3,155
受注損失引当金	※4 462	※4 238
プログラム補修引当金	117	148
流動負債合計	42,714	45,794
固定負債		
リース債務	664	597
退職給付引当金	11,021	12,065
役員退職慰労引当金	39	30
固定負債合計	11,726	12,693
負債合計	54,440	58,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金		
資本準備金	9,950	9,950
資本剰余金合計	9,950	9,950
利益剰余金		
利益準備金	163	163
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	54,382	57,665
利益剰余金合計	54,546	57,828
自己株式	△4	△4
株主資本合計	77,445	80,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56	72
土地再評価差額金	※3 △1,276	※3 △1,276
評価・換算差額等合計	△1,333	△1,204
純資産合計	76,111	79,522
負債純資産合計	130,552	138,010

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	※4 144,522	※4 153,153
売上原価	※1, ※3, ※4, ※5 120,252	※1, ※3, ※4, ※5 129,174
売上総利益	24,270	23,979
販売費及び一般管理費	※2, ※3, ※4 16,414	※2, ※3, ※4 16,477
営業利益	7,856	7,501
営業外収益		
受取利息	※4 162	※4 171
有価証券利息	60	65
受取配当金	※4 610	※4 636
投資有価証券売却益	－	97
その他	144	84
営業外収益合計	978	1,054
営業外費用		
支払利息	53	28
投資有価証券評価損	20	－
固定資産除却損	12	19
その他	26	1
営業外費用合計	111	48
経常利益	8,722	8,508
税引前当期純利益	8,722	8,508
法人税、住民税及び事業税	4,230	3,013
法人税等調整額	△73	92
法人税等合計	4,157	3,105
当期純利益	4,565	5,402

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額(百万円)	構成比(%)	当事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額(百万円)	構成比(%)
Ⅰ　材料費		38,702	31.0	42,110	31.5
Ⅱ　外注費		55,173	44.2	58,700	44.0
Ⅲ　労務費	※１	17,991	14.4	18,052	13.5
Ⅳ　経費	※２	12,909	10.4	14,649	11.0
当期総製造費用		124,777	100.0	133,513	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,922		11,254	
合計		134,700		144,767	
期末仕掛品たな卸高		11,254		11,989	
他勘定振替高	※３	3,192		3,603	
売上原価		120,252		129,174	

（脚注）

前事業年度	当事業年度
※１　労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額　2,267百万円 退職給付費用　1,055百万円	※１　労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額　2,314百万円 退職給付費用　1,095百万円
※２　経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料　4,570百万円 減価償却費　2,082百万円	※２　経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料　5,026百万円 減価償却費　2,899百万円
※３　他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。 営業支援費　3,126百万円	※３　他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。 営業支援費　2,947百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。	原価計算の方法 同　左

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,952	12,952
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,952	12,952
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,950	9,950
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,950	9,950
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	163	163
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	163	163
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	51,937	54,382
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,119
当期純利益	4,565	5,402
当期変動額合計	2,445	3,282
当期末残高	54,382	57,665
利益剰余金合計		
当期首残高	52,101	54,546
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,119
当期純利益	4,565	5,402
当期変動額合計	2,445	3,282
当期末残高	54,546	57,828
自己株式		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	75,000	77,445
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,119
当期純利益	4,565	5,402
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,445	3,282
当期末残高	77,445	80,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△34	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	128
当期変動額合計	△22	128
当期末残高	△56	72
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,276	△1,276
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△1,276	△1,276
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,311	△1,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	128
当期変動額合計	△22	128
当期末残高	△1,333	△1,204
純資産合計		
当期首残高	73,688	76,111
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,119
当期純利益	4,565	5,402
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	128
当期変動額合計	2,422	3,411
当期末残高	76,111	79,522

（４）重要な会計方針

１　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

２　たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) その他

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

３　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5　重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

6　その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（５）表示方法の変更

当社の親会社である新日鐵住金㈱においては、経営統合に伴い、「未払費用」及び「未払金」の会計処理を見直しております。当社もこれに合わせて表示科目の見直しを実施し、「未払費用」及び「未払金」の内容を一部組み替えて表示しております。

また、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において、「未払費用」として表示していた2,184百万円は「未払金」として組み替えております。

（６）会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ179百万円増加しております。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
売掛金	2,695百万円	3,522百万円
買掛金	4,876百万円	4,893百万円
未払金	434百万円	505百万円
前受金	3,605百万円	3,742百万円
預り金	10,637百万円	14,786百万円

※２　有形固定資産減価償却累計額

前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
12,499百万円	13,793百万円

※３　事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布　法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布　政令第119号）第２条第３項に定める、地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年３月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額は次のとおりであります。

前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
△183百万円	△186百万円

※４　仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
233百万円	171百万円

５　偶発債務

連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
ＮＳＳＬＣサービス㈱	965百万円	582百万円

（損益計算書関係）

※１　たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額のうち、売上原価に含まれる切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
	801百万円	－

（注）当事業年度は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

※２　販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給料諸手当	5,628百万円	5,683百万円
賞与引当金繰入額	862百万円	841百万円
退職給付費用	529百万円	545百万円
減価償却費	125百万円	94百万円
営業支援費	3,126百万円	2,947百万円
業務委託費	1,802百万円	1,908百万円
貸倒損失	－	83百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	15百万円
研究開発費	1,420百万円	1,357百万円
おおよその割合		
販売費	56％	56％
一般管理費	44％	44％

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
	1,420百万円	1,357百万円

※４　関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1)売上高	26,426百万円	30,746百万円
2)営業費用		
１　材料費	7,725百万円	7,797百万円
２　外注費	31,395百万円	33,886百万円
３　その他経費	2,299百万円	2,643百万円
3)営業外収益		
１　受取利息	127百万円	129百万円
２　受取配当金	460百万円	486百万円

※５　売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
462百万円	238百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	1,476	45	－	1,521

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　45株

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	1,521	33	－	1,554

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　33株

（リース取引関係）

１　ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース資産の内容

主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類（工具、器具及び備品）、及びソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１年内	1,394百万円	1,378百万円
１年超	2,149百万円	771百万円
合計	3,543百万円	2,149百万円

（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１年内	85百万円	132百万円
１年超	125百万円	46百万円
合計	210百万円	178百万円

（有価証券関係）

前事業年度(平成24年３月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式5,164百万円、関連会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年３月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式5,286百万円、関連会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
（繰延税金資産）		
退職給付引当金	3,928百万円	4,300百万円
賞与引当金	1,189百万円	1,199百万円
ソフトウェア費用	368百万円	307百万円
未払事業税	199百万円	119百万円
その他有価証券評価差額金	31百万円	－
その他	872百万円	503百万円
繰延税金資産小計	6,589百万円	6,429百万円
評価性引当額	△165百万円	△128百万円
繰延税金資産合計	6,424百万円	6,300百万円
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	－	△39百万円
繰延税金負債合計	－	△39百万円
繰延税金資産の純額	6,424百万円	6,261百万円

（注）　前事業年度及び当事業年度の繰延税金資産の金額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	2,029百万円	1,631百万円
固定資産－繰延税金資産	4,394百万円	4,629百万円

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.7%	－
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	－
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5%	－
住民税均等割	0.4%	－
法人税等特別控除等	△1.3%	－
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.5%	－
その他	0.3%	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	－

（注）当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成24年３月31日）及び当事業年度末（平成25年３月31日）

当社は不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	1,436円13銭	1,500円49銭

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益	86円14銭	101円93銭
（算定上の基礎）		
当期純利益　（百万円）	4,565	5,402
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,565	5,402
普通株式の期中平均株式数　（株）	52,997,622	52,997,572

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。